

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 11月 18日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コート番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.aki-international.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍

TEL (045) 941 - 4888

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	42,035	11.8	1,846	4.2	2,164	59.5
15年9月中間期	37,613	12.9	1,772	53.3	1,357	64.5
16年3月期	89,075	20.1	7,179	51.1	6,623	63.5

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,358	261.7	29.84	29.47
15年9月中間期	375	232.6	8.26	8.23
16年3月期	2,896	137.1	62.91	62.45

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年9月中間期 45,513,185 株 15年9月中間期 45,445,563 株 16年3月期 44,967,664 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	132,448	81,801	61.7	1,791.16
15年9月中間期	137,785	77,218	56.0	1,751.40
16年3月期	142,527	80,666	56.6	1,780.08

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年9月中間期 45,669,771 株 15年9月中間期 44,089,690 株 16年3月期 45,278,297 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	364	4,724	6,414	15,541
15年9月中間期	1,057	4,549	5,504	22,537
16年3月期	9,628	7,047	3,942	27,043

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規 - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	92,970	7,650	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 87 円 59 銭

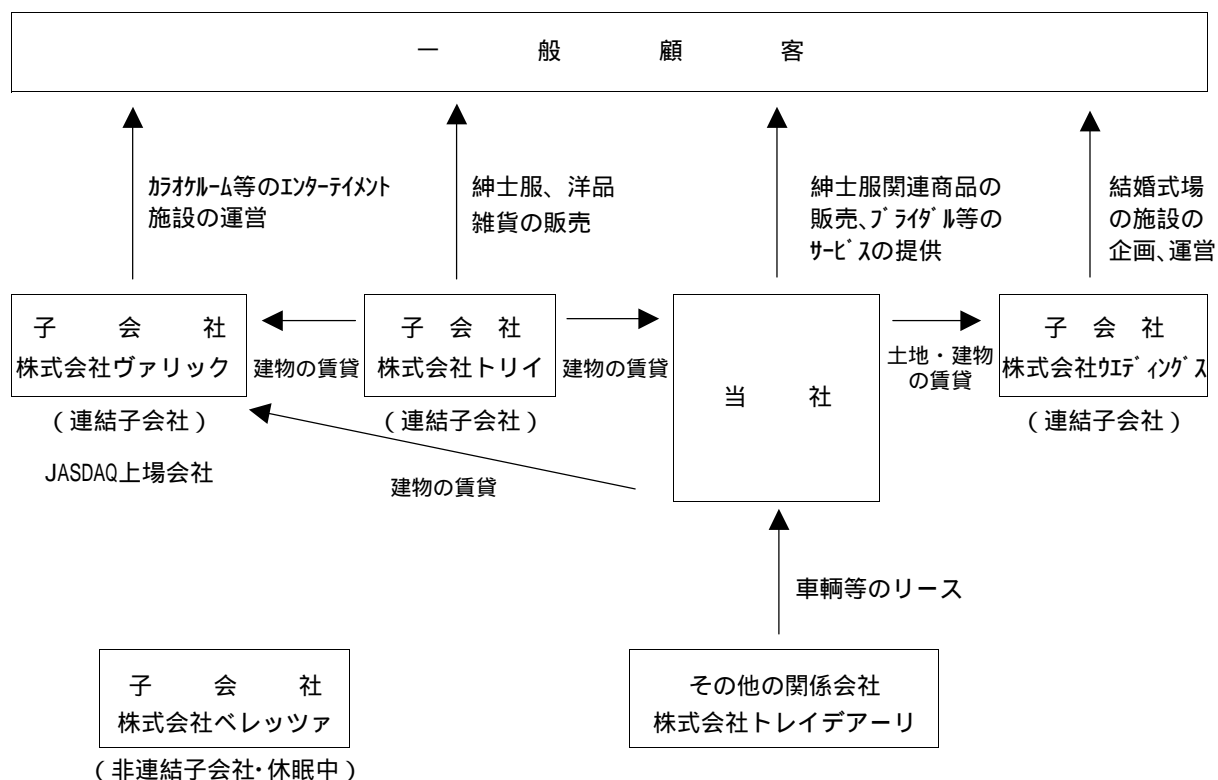
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、株式会社ベレッツァは、現在事業活動を停止しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応
自主自立的業務運営の企業風土作り
効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、平成16年11月18日開催の取締役会の決議により、前中間期と同額の1株につき6円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益100円、株主資本当期純利益率5%、総資本経常利益率6.5%以上の達成を目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資は営業キャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ事業の強化を図ると同時に、アニヴェルセル・ブライダル事業とエンターテイメント事業の拡大を目指してまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ウエディングスにおける業態の確立と業容の拡大を目指してまいります。また、エンターテイメント事業は、新たな業態開発や幅広い年代に向けた施設の拡充を行ってまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客満足追求のために商品の企画・開発を始め販売促進や店舗環境づくり、販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。また、スーツダイレクトから業態転換したオリヒカ業態は、ライフスタイルショップとして新たな業態確立を推し進めてまいります。ブライダル事業では、当社と株式会社ウエディングスとの提携後初の新規出店も決定し、その準備を進めてまいります。

新規出店については、投資効率とリスクの軽減を重視し、事業間のバランスを考慮しながら着実に進めてまいります。

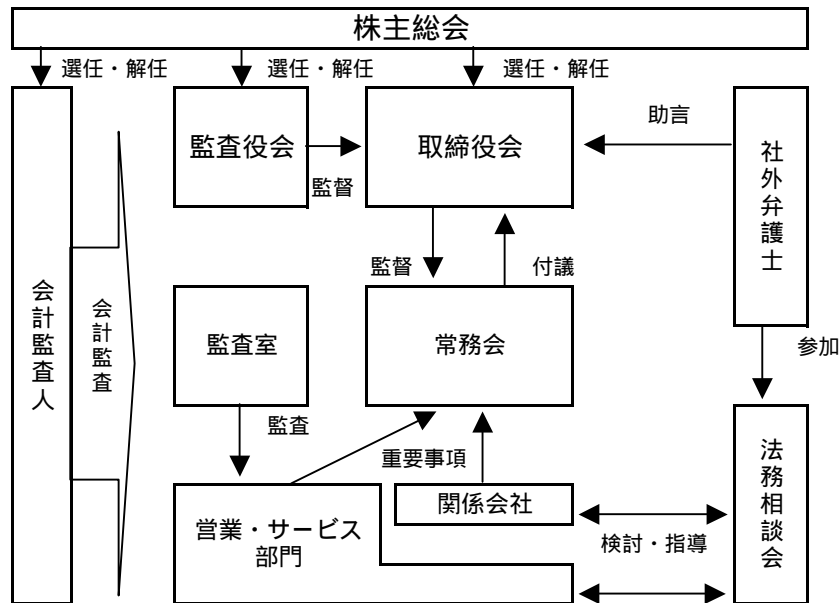
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は3名の社外監査役で構成されております。社外取締役は選任しておりませんが、常勤監査役1名の重要な会議への参加や社外弁護士による助言等により、経営や業務執行の監視、内部統制が図られていると考えております。また、平成11年より執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図るとともに、常務会ではグループ全体の重要事項について、機動的に意思決定がなされております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、社内体制においては会計監査人や社外監査役等において監視が行われ、法的な問題については定期的に法務相談会を開催し、弁護士より適宜助言をいただいております。また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置や出口調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

イ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ウ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、定例取締役会を月1回開催する他臨時取締役会を適宜開催しております。また、業務執行を効率的に実施するため、社長を含めて常務会を月1回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。

また、法令遵守の観点から社外弁護士を含めた法務相談会を月1回実施いたしました。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、米国やアジア経済の減速懸念、税金の国民負担増により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

メンズを始めとする小売業界におきましても、景気の先行き懸念などから個人消費の回復に力強さはなく、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは収益の安定化を図るため、グループ経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら新規出店の強化や既存店の活性化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	42,035百万円	(前年同期比 11.8%増)
経常利益	2,164百万円	(前年同期比 59.5%増)
中間純利益	1,358百万円	(前年同期比 261.7%増)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的変動があります。

各セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

メンズブラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、常に時代の変化を先取りした新商品の創造・開発やスタイリングの提案を継続的に実施し、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、仕事・旅行・礼装ごとのコーディネート企画商品の磨き上げを図るとともに、独占企画商品として「癒し」というテーマを追求した、岐阜大学、信州大学との産学共同開発商品第3弾「癒し健康スーツ(ストレッチ&クールスーツ)」を企画・発売いたしました。この「癒しシリーズ」は、お客様から絶大なるご支持をいただいております。また、ご家族への品揃えとして、レディースのパターンオーダースーツやキッズスーツの拡充を図りました。

営業面では、引き続きセールスプロモーションとして菊川怜さんと元フィンガー5のAKIRAさんを起用したキャンペーンを実施したことにより、客数の増加につながりました。また、販売力強化の一環として、お客様から信頼されあてにされるプロの販売員育成のために、独自のスタイリスト制度をスタートいたしました。

スーツダイレクトは、「オリヒカ」へと新展開し、ビジネス・フォーマル・カジュアルというカテゴリーを再編集することで、20代から30代のメンズとレディースをターゲットとした新たなスタイリングを提案するライフスタイルショップとして生まれかわりました。

また、連結子会社のトリイは、メンズブラザアオキとのノウハウを共有し、業務統合を進めることにより効率性、収益性が向上いたしました。

店舗面におきましては、メンズブラザアオキで新たなエリアである静岡県に7店舗を含む10店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖し、オリヒカはショッピングセンター内に3店舗を新規出店、トリイは5店舗を閉鎖いたしました。この結果、中間期末店舗数はそれぞれ267店舗(前期末260店舗)、14店舗(前期末12店舗)、51店舗となっております。

これらの結果、売上高は297億69百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は13億60百万円(前年同期比84.3%増)となりました。

なお、メンズ及びキッズ小売事業は、キッズ事業の廃止及びメンズ事業の取扱い商品の多様化により当中間連結会計期間よりファッション事業に名称を変更いたしました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル事業は、ウエディング部門と記念日に関するファッション部門、ギフト部門のブランド化をテーマに事業を展開してまいりました。ウエディング部門では立地を最大限に活かしたページェントスタイルのウエディングを提供し、独自のスタイルを確立いたしました。ファッション部門では、「ハレの日のドレスアップ」をコンセプトとし、9月には2階のウィメンズコレクションをリニューアル、10月に3階をメンズコレクションとして新たにオープンし、ドレスアップファッションを楽しめるフロアとなりました。

連結子会社の株式会社ウエディングスは、5店舗を運営しておりますが、ますます高まるオリジナルウエディングへの需要にお応えするため、内部体制と営業力の強化を図り人材教育に注力するとともに、提携後初の長野への出店が決定し、平成17年春に向けて開業準備室を設置いたしました。

これらの結果、売上高は70億91百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は6億8百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(エンターテインメント事業)

連結子会社の株式会社ヴァリックは、人材教育に注力しサービスでの差別化と独自性を確立するとともに、コート・ダジュールブランドの認知度向上と販促面での効率化を図りました。また、関東、中京、関西を中心に新店を継続し、中間期末店舗数は76店舗（前期末63店舗）となりました。

また、主にメンズ事業の不採算店舗を業態変更して展開しておりましたFC事業等は、店舗オペレーションシステム確立に注力するとともに、新規出店も行いました。

この結果、売上高は51億74百万円（前年同期比41.2%増）、営業損失は1億71百万円（前年同期は308百万円の営業利益）となりました。

なお、従来「その他の事業」として展開してまいりましたFC事業等は、当中間連結会計期間より「カラオケ事業」と統合し「エンターテインメント事業」といたしました。また、比較を容易にするため前年同期比も組替えて表示しております。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調にあるものの、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉えながら安定的に収益が確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を挙げて邁進する所存でございます。

これにより当連結会計年度の業績は、下記のとおり予想しております。

(単位：百万円)

連 結	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成17年3月期予想	92,970	7,650	4,000
平成16年3月期実績	89,075	6,623	2,896
前 期 比	104.4%	115.5%	138.1%

(単位：百万円)

個 別	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成17年3月期予想	63,600	5,000	2,100
平成16年3月期実績	68,359	5,122	1,964
前 期 比	93.0%	97.6%	106.9%

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、新規出店による設備投資や社債の償還等により前連結会計年度と比べ115億2百万円減少し、155億41百万円となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057 百万円	364 百万円	9,628 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	4,724	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	6,414	3,942
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,013	11,502	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	27,043	20,523
現金及び現金同等物の期末残高	22,537	15,541	27,043

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億1百万円増加する一方、たな卸資産の増加や仕入債務が減少したこと等により前中間連結会計期間と比べ14億21百万円減少し、3億64百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間における連結子会社増加に伴う支出が減少する一方、新規出店の増加による有形固定資産の取得や保証金・敷金の差入による支出が27億61百万円増加したこと等により前中間連結会計期間と比べ1億74百万円支出が増加し、47億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間における自己株式の取得による支出が12億49百万円減少する一方、短期借入金及び長期借入の純収入が25億18百万円減少したことと社債発行及び償還の純支出108億5百万円が増加したこと等により前中間連結会計期間と比べ119億18百万円増加し、64億14百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりです。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	67.4	63.2	56.0	56.6	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	18.7	20.8	36.7	47.0
債務償還年数(年)	-	3.9	15.2	3.4	-
インレスト・加・レヅ・レシオ	-	9.3	3.3	16.8	-

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インレスト・加・レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 平成15年3月中間期及び平成17年3月中間期の債務償還年数及びインレスト・加・レヅ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。ただし、主にメンズ事業において上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的変動があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	17,769		15,741		22,269		
2		1,556		1,317		3,049		
3		4,999		-		4,999		
4		14,333		13,584		13,291		
5		2,825		3,941		3,603		
		2		2		3		
		41,481	30.1	34,582	26.1	47,210	33.1	
流動資産合計								
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1,2	31,278		31,817		30,750		
(2)	2	27,296		27,633		27,291		
(3)	1	5,285	63,859	46.4	5,681	65,132	49.2	5,011
								63,053
								44.2
2		3,630	2.6	4,080	3.1	3,638	2.6	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1)		13,368		11,465		12,015		
(2)		10,192		11,677		11,034		
(3)	2	5,232		5,499		5,535		
		37	28,756	20.9	24	28,618	21.6	5
								28,580
								20.1
		96,246	69.9	97,830	73.9	95,271	66.9	
固定資産合計								
繰延資産								
資産合計								
		56	0.0	35	0.0	45	0.0	
		137,785	100.0	132,448	100.0	142,527	100.0	

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		11,671		9,751		12,651		
2	2	-		600		-		
3		10,460		960		10,460		
4	2	3,747		4,107		3,434		
5		534		672		832		
6		4,371		4,723		6,458		
		30,785	22.3	20,815	15.7	33,836	23.8	
固定負債								
1		6,440		5,480		5,960		
2	2	11,593		12,933		10,530		
3		437		463		435		
4		287		594		565		
5		-		495		-		
6		5,444		7,200		7,498		
7		2,456		2,169		2,560		
		26,658	19.4	29,336	22.2	27,550	19.3	
		57,444	41.7	50,151	37.9	61,386	43.1	
(少数株主持分)								
		3,122	2.3	494	0.4	474	0.3	
(資本の部)								
		23,282	16.9	23,282	17.6	23,282	16.3	
		22,502	16.3	22,602	17.1	22,629	15.9	
		33,880	24.6	37,158	28.0	36,133	25.4	
		134	0.1	431	0.3	494	0.3	
		2,580	1.9	1,673	1.3	1,872	1.3	
		77,218	56.0	81,801	61.7	80,666	56.6	
		137,785	100.0	132,448	100.0	142,527	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	37,613	100.0	42,035	100.0	89,075	100.0
売上原価		19,077	50.7	21,411	50.9	44,973	50.5
売上総利益		18,536	49.3	20,624	49.1	44,101	49.5
販売費及び一般管理費	2	16,764	44.6	18,777	44.7	36,921	41.5
営業利益		1,772	4.7	1,846	4.4	7,179	8.0
営業外収益							
1 受取利息		4		11		12	
2 受取配当金		8		19		15	
3 不動産賃貸収入		490		607		1,220	
4 受取手数料		146		175		342	
5 連結調整勘定償却		-		298		106	
6 その他		187	2.2	174	3.0	369	2.3
837				1,286		2,067	
営業外費用							
1 支払利息		270		127		483	
2 転貸不動産費用		668		749		1,552	
3 その他		313	3.3	91	2.3	588	2.9
1,253				968		2,623	
経常利益		1,357	3.6	2,164	5.1	6,623	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3		0		4	
2 投資有価証券売却益		-		104		-	
3 固定資産売却益	3	-		27		-	
4 収用補償金		-		90		-	
5 子会社株式売却益		-		-		170	
6 持分変動差額		-		-		245	
7 その他		-	0.0	5	0.6	-	0.5
3				229		420	
特別損失							
1 差入保証金・敷金解約損		22		-		63	
2 固定資産除却損	4	128		235		793	
3 固定資産売却損	5	0		30		16	
4 店舗閉鎖損失	6	15		91		200	
5 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		256		-		513	
6 過年度ポイント引当金繰入額		-		542		-	
7 その他	7	99	1.4	55	2.3	341	2.2
523				955		1,929	
税金等調整前 中間(当期)純利益		837	2.2	1,438	3.4	5,115	5.7
法人税、住民税及び 事業税	8	324		226		2,073	
法人税等調整額	8	-	0.8	183	0.1	91	2.2
324				43		1,982	
少数株主利益		137	0.4	37	0.1	236	0.3
中間(当期)純利益		375	1.0	1,358	3.2	2,896	3.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		22,502		22,629		22,502
	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	-	-	-	-	127	127
	資本剰余金減少高						
1	自己株式処分差損	-	-	26	26	-	-
	資本剰余金中間期末 (期末)残高		22,502		22,602		22,629
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		33,821		36,133		33,821
	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	375	375	1,358	1,358	2,896	2,896
	利益剰余金減少高						
1	配当金	276		272		541	
2	役員賞与	37		59		37	
3	自己株式処分差損	1	316	-	332	5	584
	利益剰余金中間期末 (期末)残高		33,880		37,158		36,133

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	837	1,438	5,115
2. 減価償却費	1,422	1,645	3,138
3. 連結調整勘定償却額	77	298	106
4. 退職給付引当金増加額	2	28	0
5. 役員退職慰労引当金増加額	274	28	552
6. ポイント引当金増加額	-	495	-
7. 受取利息及び配当金	12	30	28
8. 支払利息	270	127	483
9. 差入保証金・敷金解約損	22	-	75
10. 有形固定資産除売却損	109	372	760
11. 売上債権の減少額	1,522	1,731	29
12. たな卸資産の減少額(は増加)	203	292	1,233
13. 仕入債務の減少額	1,689	2,657	1,007
14. その他	322	1,002	1,602
小 計	2,719	1,586	11,849
15. 利息及び配当金の受取額	10	26	24
16. 利息の支払額	323	226	536
17. 法人税等の支払額	1,349	1,751	1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	364	9,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	2,235	3,903	3,969
2. 有形固定資産の売却による収入	7	294	59
3. 無形固定資産の取得による支出	15	535	99
4. 保証金・敷金の差入による支出	262	1,004	678
5. 保証金・敷金の返還による収入	381	262	718
6. 投資有価証券の取得による支出	17	-	17
7. 投資有価証券の売却による収入	-	162	1
8. 信託受益権の純増減額(は増加)	-	428	840
9. 連結子会社増加に伴う支出	1,560	-	1,560
10. 少数株主からの株式取得による支出	1,037	-	1,052
11. その他	189	430	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	4,724	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	1,614	600	1,614
2. 長期借入による収入	10,400	5,000	10,900
3. 長期借入の返済による支出	2,590	1,923	4,458
4. 社債の発行による収入	7,325	-	7,325
5. 社債の償還による支出	6,500	9,980	6,980
6. 自己株式の処分による収入	12	174	35
7. 自己株式の取得による支出	1,251	2	1,254
8. 少数株主への株式の発行による収入	-	-	537
9. 配当金の支払額	277	282	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	6,414	3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,013	11,502	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	27,043	20,523
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,537	15,541	27,043

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社民益 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレーヴ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。 また、平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレーヴは、当連結会計年度中に清算し、子会社ではなくなりしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社民益の決算日は6月30日、株式会社トリイの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月29日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～41年</p> <p>器具備品及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア ———</p> <p>イ その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、連結子会社の株式会社ヴァリックについては、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>この変更により、過年度相当額513百万円を当連結会計年度に亘って全額認識することとし、当中間連結会計期間については、その期間に対応する256百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は274百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上してはりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税金等調整前中間純利益は495百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は551百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、112百万円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,324 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 一年内返済予定の長期借入金 840百万円に対して下記の資産を 担保に供しております。</p> <p>建物 879 百万円 土地 5,006 投資有価証券 38</p> <p>計 5,924</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約 に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 トリイ)は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融機関 と当座貸越契約を締結しており ます。</p> <p>当座貸越 極度額 14,030 百万円 借入実行 残高 -</p> <p>差引額 14,030</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,912 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 772 百万円 土地 4,879 投資有価証券 53</p> <p>計 5,705</p> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約 に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 ヴァリック及び株式会社トリイ) は、運転資金の効率的な調達を 行うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 極度額 15,530 百万円 借入実行 残高 300</p> <p>差引額 15,230</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,640 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分) 420百万円に対して下記の資産を 担保に供しております。</p> <p>建物 848 百万円 土地 5,006 投資有価証券 55</p> <p>計 5,910</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約 に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 ヴァリック及び株式会社トリイ) は、運転資金の効率的な調達を 行うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 極度額 14,530 百万円 借入実行 残高 -</p> <p>差引額 14,530</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,890 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>4,578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>472</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,170</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>128</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、店舗移転に伴う建物及び構築物等です。</p> <p>6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,890 百万円	給与・賞与	4,578	賞与引当金繰入額	472	退職給付費用	116	役員退職慰労引当金繰入額	27	賃借料	4,170	建物及び構築物	71 百万円	器具備品	2	その他	55	計	128	建物等除却損失見込額	15 百万円	計	15	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,399 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>4,907</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>672</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,298</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>182 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>235</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>30</td></tr> </table> <p>6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td>91 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,399 百万円	給与・賞与	4,907	賞与引当金繰入額	672	退職給付費用	144	役員退職慰労引当金繰入額	53	賃借料	4,298	土地	26 百万円	車輛	0	計	27	建物及び構築物	182 百万円	器具備品	27	その他	25	計	235	建物	16 百万円	器具備品	9	土地	5	計	30	建物等除却損失見込額	91 百万円	計	91	<p>1 _____</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,155 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>10,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>773</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,864</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,456</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>422 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>42</td></tr> <tr><td>その他</td><td>328</td></tr> <tr><td>計</td><td>793</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>16</td></tr> </table> <p>6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td>122 百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td>12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損失見込額</td><td>15</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損失見込額</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43</td></tr> <tr><td>計</td><td>200</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,155 百万円	給与・賞与	10,104	賞与引当金繰入額	773	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	42	福利厚生費	1,864	賃借料	8,744	減価償却費	2,456	建物	422 百万円	構築物	42	その他	328	計	793	建物	5 百万円	構築物	0	器具備品	10	その他	0	計	16	建物等除却損失見込額	122 百万円	保証金解約損失見込額	12	ソフトウェア除却損失見込額	15	長期前払費用除却損失見込額	6	その他	43	計	200
広告宣伝費	1,890 百万円																																																																																																													
給与・賞与	4,578																																																																																																													
賞与引当金繰入額	472																																																																																																													
退職給付費用	116																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																													
賃借料	4,170																																																																																																													
建物及び構築物	71 百万円																																																																																																													
器具備品	2																																																																																																													
その他	55																																																																																																													
計	128																																																																																																													
建物等除却損失見込額	15 百万円																																																																																																													
計	15																																																																																																													
広告宣伝費	2,399 百万円																																																																																																													
給与・賞与	4,907																																																																																																													
賞与引当金繰入額	672																																																																																																													
退職給付費用	144																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																																																																													
賃借料	4,298																																																																																																													
土地	26 百万円																																																																																																													
車輛	0																																																																																																													
計	27																																																																																																													
建物及び構築物	182 百万円																																																																																																													
器具備品	27																																																																																																													
その他	25																																																																																																													
計	235																																																																																																													
建物	16 百万円																																																																																																													
器具備品	9																																																																																																													
土地	5																																																																																																													
計	30																																																																																																													
建物等除却損失見込額	91 百万円																																																																																																													
計	91																																																																																																													
広告宣伝費	5,155 百万円																																																																																																													
給与・賞与	10,104																																																																																																													
賞与引当金繰入額	773																																																																																																													
退職給付費用	249																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																																																													
福利厚生費	1,864																																																																																																													
賃借料	8,744																																																																																																													
減価償却費	2,456																																																																																																													
建物	422 百万円																																																																																																													
構築物	42																																																																																																													
その他	328																																																																																																													
計	793																																																																																																													
建物	5 百万円																																																																																																													
構築物	0																																																																																																													
器具備品	10																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
計	16																																																																																																													
建物等除却損失見込額	122 百万円																																																																																																													
保証金解約損失見込額	12																																																																																																													
ソフトウェア除却損失見込額	15																																																																																																													
長期前払費用除却損失見込額	6																																																																																																													
その他	43																																																																																																													
計	200																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>子会社の役員に対する特別退職金</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員に対する特別退職金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>子会社の出店中止に伴う損失</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> </tr> </table>	子会社の役員に対する特別退職金	36 百万円	子会社の従業員に対する特別退職金	31	子会社の出店中止に伴う損失	30	リース解約損	1	計	99	<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リース解約損</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </table>	リース解約損	19 百万円	貸倒引当金繰入額	17	その他	17	計	55	<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リース解約損</td> <td>177 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の役員に対する特別退職金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員に対する特別退職金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>子会社の出店中止に伴う損失</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>子会社の退店設備売却見込損失</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </table>	リース解約損	177 百万円	子会社の役員に対する特別退職金	36	子会社の従業員に対する特別退職金	31	子会社の出店中止に伴う損失	40	子会社の退店設備売却見込損失	29	その他	26	計	341
子会社の役員に対する特別退職金	36 百万円																																	
子会社の従業員に対する特別退職金	31																																	
子会社の出店中止に伴う損失	30																																	
リース解約損	1																																	
計	99																																	
リース解約損	19 百万円																																	
貸倒引当金繰入額	17																																	
その他	17																																	
計	55																																	
リース解約損	177 百万円																																	
子会社の役員に対する特別退職金	36																																	
子会社の従業員に対する特別退職金	31																																	
子会社の出店中止に伴う損失	40																																	
子会社の退店設備売却見込損失	29																																	
その他	26																																	
計	341																																	
<p>8 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	<p>8 同左</p>	<p>8</p>																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																														
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,769</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,537</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,769 百万円	有価証券勘定	4,999	計	22,769	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	232	現金及び現金同等物	22,537	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,741</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,541</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,741 百万円	有価証券勘定	-	計	15,741	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	現金及び現金同等物	15,541	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,269</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,043</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,269 百万円	有価証券勘定	4,999	計	27,269	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	226	現金及び現金同等物	27,043
現金及び預金勘定	17,769 百万円																															
有価証券勘定	4,999																															
計	22,769																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	232																															
現金及び現金同等物	22,537																															
現金及び預金勘定	15,741 百万円																															
有価証券勘定	-																															
計	15,741																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200																															
現金及び現金同等物	15,541																															
現金及び預金勘定	22,269 百万円																															
有価証券勘定	4,999																															
計	27,269																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	226																															
現金及び現金同等物	27,043																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,846</td> <td style="text-align: center;">1,943</td> <td style="text-align: center;">2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,846	1,943	2,902	1年内	889 百万円	1年超	2,065	合計	2,954	支払リース料	455 百万円	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	29	1年内	652 百万円	1年超	1,739	合計	2,392	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,352</td> <td style="text-align: center;">2,279</td> <td style="text-align: center;">3,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">862 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,352	2,279	3,072	1年内	862 百万円	1年超	1,927	合計	2,789	支払リース料	425 百万円	減価償却費相当額	407	支払利息相当額	25	1年内	615 百万円	1年超	1,413	合計	2,028	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,959</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">2,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">747 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712	1年内	747 百万円	1年超	1,779	合計	2,526	支払リース料	745 百万円	減価償却費相当額	679	支払利息相当額	51	1年内	652 百万円	1年超	1,597	合計	2,250
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品及び運搬具	4,846	1,943	2,902																																																																													
1年内	889 百万円																																																																															
1年超	2,065																																																																															
合計	2,954																																																																															
支払リース料	455 百万円																																																																															
減価償却費相当額	435																																																																															
支払利息相当額	29																																																																															
1年内	652 百万円																																																																															
1年超	1,739																																																																															
合計	2,392																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品及び運搬具	5,352	2,279	3,072																																																																													
1年内	862 百万円																																																																															
1年超	1,927																																																																															
合計	2,789																																																																															
支払リース料	425 百万円																																																																															
減価償却費相当額	407																																																																															
支払利息相当額	25																																																																															
1年内	615 百万円																																																																															
1年超	1,413																																																																															
合計	2,028																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712																																																																													
1年内	747 百万円																																																																															
1年超	1,779																																																																															
合計	2,526																																																																															
支払リース料	745 百万円																																																																															
減価償却費相当額	679																																																																															
支払利息相当額	51																																																																															
1年内	652 百万円																																																																															
1年超	1,597																																																																															
合計	2,250																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4,999	4,999	0
合計	4,999	4,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,741	1,964	223
合計	1,741	1,964	223

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 優先株式	100
合計	100

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,683	2,411	728
合計	1,683	2,411	728

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 優先株式	100
合計	100

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4,999	4,999	0
合計	4,999	4,999	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,741	2,622	880
合計	1,741	2,622	880

3．時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 優先株式	100
合計	100

（デリバティブ取引）

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	メンズ及びキッズ小売事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	カラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	26,928	7,019	3,064	601	37,613	-	37,613
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	-	-	1	(1)	-
計	26,929	7,020	3,064	601	37,615	(1)	37,613
営業費用	26,191	6,270	2,756	630	35,849	(8)	35,841
営業利益又は営業損失()	738	749	307	29	1,765	6	1,772

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供

カラオケ事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供

その他の事業 書籍販売等のFC事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当中間連結会計期間よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が2,598百万円及び289百万円であり、「カラオケ事業」が2,014百万円及び180百万円です。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は15百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は11百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	29,769	7,091	5,174	42,035	-	42,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	-	2	(2)	-
計	29,772	7,091	5,174	42,037	(2)	42,035
営業費用	28,411	6,482	5,346	40,240	(51)	40,188
営業利益又は営業損失()	1,360	608	171	1,797	49	1,846

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ファッション事業 スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、当中間連結会計期間より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は46百万円増加しております。
6. 事業区分の方法の変更
従来、「その他の事業」としておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当中間連結会計期間より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。
なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ファッション事業 (百万円)	アウエル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	26,928	7,019	3,665	-	37,613	-	37,613
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	-	-	1	(1)	-
計	26,929	7,020	3,665	-	37,615	(1)	37,613
営業費用	26,191	6,270	3,357	30	35,849	(8)	35,841
営業利益又は営業損失()	738	749	308	30	1,765	6	1,772

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ファッション事業 (百万円)	アウエル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	66,665	14,321	8,087	0	89,075	-	89,075
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	-	-	2	(2)	-
計	66,667	14,322	8,087	0	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	7,421	85	82,088	(192)	81,895
営業利益又は営業損失()	5,009	1,398	665	84	6,989	189	7,179

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	メンズ及びキッズ 小売事業 (百万円)	アウエル・ブライダル事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	66,665	14,321	6,746	1,341	89,075	-	89,075
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	-	-	2	(2)	-
計	66,667	14,322	6,746	1,341	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	5,998	1,507	82,088	(192)	81,895
営業利益又は営業損失()	5,009	1,398	747	166	6,989	189	7,179

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- メンズ及びキッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売
アウエル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供
カラオケ事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供
その他の事業 書籍の販売等のFC事業等

3. 事業区分の追加
従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。
なお、前連結会計年度におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が7,062百万円及び473百万円であり、「カラオケ事業」が4,544百万円及び446百万円です。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は31百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は16百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,751.40円	1株当たり純資産額 1,791.16円	1株当たり純資産額 1,780.08円
1株当たり中間純利益 8.26円	1株当たり中間純利益 29.84円	1株当たり当期純利益 62.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.23円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29.47円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62.45円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	375	1,358	2,896
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	375	1,358	2,829
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,445	45,513	44,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	177	275	245
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権	-	298	86
普通株式増加数(千株)	177	574	331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株 引受権 - 千株	旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株 引受権 - 千株

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 (株)アオキインターナショナル(以下当社という)は、平成15年10月27日開催の取締役会において、平成16年2月1日を期して、当社を完全親会社、(株)トリイが完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、商法第358条第1項の規定による簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社と(株)トリイの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことができる会社組織を確立し、グループの競争力の強化を図ること。</p> <p>(2) 株式交換の条件等 株式交換の日 平成16年2月1日 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="204 920 603 1039"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)アオキインターナショナル (完全親会社)</th> <th>(株)トリイ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トリイの株式1株に対して当社が所有する自己の普通株式0.5株を割当交付いたします。但し、当社が保有する(株)トリイの株式10,225,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(4) 利益配当金の起算日 株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は、平成15年10月1日を起算日といたします。</p>		(株)アオキインターナショナル (完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.5		
	(株)アオキインターナショナル (完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.5						

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	売上高(百万円)	構成比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	14,312	38.1	16,686	39.7	36,609	41.1
中衣料(ジャケット、スラックス)	3,156	8.4	3,650	8.7	6,936	7.8
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	6,548	17.4	8,637	20.5	17,464	19.6
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	2,187	5.8	-	-	4,068	4.5
その他(補正代等)	723	1.9	795	1.9	1,586	1.8
ファッション事業	26,928	71.6	29,769	70.8	66,665	74.8
アグエール・ ブライダル事業 (挙式サービスの提供 ウェディングドレス等の販売)	7,019	18.7	7,091	16.9	14,321	16.1
エンターテインメント事業 (カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営)	3,665	9.7	5,174	12.3	8,087	9.1
その他の事業 耐熱塗料等の研究、開発	0	0.0	-	-	0	0.0
合計	37,613	100.0	42,035	100.0	89,075	100.0

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	仕入高(百万円)	構成比 (%)	仕入高(百万円)	構成比 (%)	仕入高(百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	5,748	30.4	6,681	30.8	14,598	33.4
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,568	8.3	1,546	7.1	3,329	7.6
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	3,405	18.1	4,475	20.6	8,877	20.3
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	1,639	8.7	-	-	2,899	6.6
その他(補正代等)	832	4.4	952	4.4	1,753	4.0
ファッション事業	13,193	69.9	13,655	62.9	31,460	71.9
アグエール・ ブライダル事業 (挙式サービスの提供 ウェディングドレス等の販売)	3,043	16.1	3,314	15.3	6,586	15.0
エンターテインメント事業 (カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営)	2,626	14.0	4,728	21.8	5,737	13.1
その他の事業 耐熱塗料等の研究、開発	-	-	-	-	-	-
合計	18,863	100.0	21,698	100.0	43,783	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

3. 従来「その他の事業」として展開してまいりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移項したことに伴い、事業の類似性と今後の展開等を検討した結果、当中間会計期間より「カラオケ事業」と統合し「エンターテインメント事業」といたしました。また、比較を容易にするため前年数値についても組替えて表示しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。